

平成 2 1 年度 実施事業	事務事業名 登別市ふるさと大使事業
-------------------	--------------------------

区分	番号	名 称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
小分類	1	国内の様々な地域との交流の推進
主要な施策	3	札幌圏・首都圏における交流拠点の整備
事務事業番号	002	事務事業コード 62113002 事業開始年度 平成 4 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	ふるさと大使関係経費
------	------	------------	------------

部 名	総務部	グループ名	政策推進室企画 G
-----	-----	-------	-----------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

対象	<p>(何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください)</p> <p>・登別市ふるさと大使（通称：のぼりべつ鬼大使） 登別市内に出先のある企業関係者及び首都圏等の企業勤務者、登別市にゆかりのある官公庁勤務者及び著名人、その他特に市長が認めた人。</p>
手段（事業の内容・活動）	<p>(目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください)</p> <p>登別市内に出先のある企業関係者及び首都圏等の企業勤務者、登別市にゆかりのある官公庁勤務者及び著名人、その他特に市長が必要と認めた人に登別市ふるさと大使を委嘱する。 平成 4 年の制度開始時に 2 5 名を任命。近年の任命状況は、平成 1 9 年度 2 名、平成 2 0 年度 1 名、平成 2 1 年度 2 名となっている。 大使には、委嘱状の交付、P R カード（名刺）及び観光パンフレット等を提供し、市の P R 等の協力をいただく。</p>
目指す姿（成果）	<p>(事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください)</p> <p>市の観光施設や各種イベントをはじめ、経済を支えている企業等の話題など、市の情報をさまざまな機会に宣伝していただくことにより、「のぼりべつ」の発展に資することを目的とする。</p>
根拠法令等	<p>(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください)</p> <p>登別市ふるさと大使設置要綱</p>

指標の推移

区 分		単 位	区 分	21年度 実 績	22年度 目 標	23年度 目 標	24年度 目 標	25年度 目 標
成果 指標	ふるさと大使受命者数（単年度）	人	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	2				
	ふるさと大使総数	人	目標値	52	54	55	56	57
			実績値	53				

事業費の推移

区 分			単位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業 の 財 源 内 訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	36	152	107	53	53	213
合 計				36	152	107	53	53	213
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	165	173			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		165	173			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ ふるさと大使による観光やイベントなどの宣伝は、市の発展に寄与することから、市が事業主体となる必要がある。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ ふるさと大使がPRカードやパンフレットを活用し、機会あるごとに市の宣伝をすることにより本事業の成果があがっている。また、ふるさと大使よりふるさと納税の協力も得られている。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのように向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ ふるさと大使による市のPRをより実のあるものにするため、市の情報の提供を適宜行うことにより、成果の向上を図ることができる。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 事業実施に係る必要最小限の経費を計上しているため、コスト削減は難しい。

担当グループによる評価

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	市の情報発信についてのチャンネルを数多く持つことが必要であり、その手法の一つとしてふるさと大使の活用は有効であることから当事業を継続する必要がある。
----	----------------------	--

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維持	備考
----	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）